貸借対照表(公債費会計)

市債(借金をするための債券)の発行や借金の返済を一括して行っている会計です。

資産の部では、地方債償還の財源である公債償還基金が、資産総額の全体を占めています。

資産総額は、前年度に比べ令和3年度以降に地方債償還の財源として取り崩す予定の公債償還基金の減などにより、9,867百万円減少([H30]736,820百万円 [R元]726,952百万円)しています。

負債の部では、他会計の事業に関する地方債(他会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当)が、負債総額のほぼ全体を占めています。

負債総額は、前年度に比べ令和3年度以降の地方債償還予定額の減などにより、9,858百万円減少([H30]736,857百万円 [R元]726,999百万円)しています。

純資産(資産総額-負債総額)は、9百万円減少([H30]37百万円 [R元]46百万円)しています。

令和2年3月31日現在

(単位:百万円)

【資産の部】	令和元年度	平成30年度	増減額	【負債の部】	令和元年度	平成30年度	増減額
流動資産	176,398	163,056	13,342	流動負債	176,406	163,066	13,339
現金預金	-	-	-	地方債	176,094	162,638	13,456
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	賞与引当金	9	10	0
基金	176,398	163,056	13,342	未払金	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	リース債務	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	その他流動負債	301	418	116
その他流動資産	-	-	-	固定負債	550,593	573,790	23,197
固定資産	550,554	573,763	23,209	地方債	548,304	571,863	23,559
事業用資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	60	51	9
重要物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	2,227	1,875	352
出資金	-	-	-	負債合計	726,999	736,857	9,858
信託受益権	-	-	-	【純資産の部】	令和元年度	平成30年度	増減額
基金	550,554	573,763	23,209	累積余剰	46	37	9
貸倒引当金	-	-	-	評価・換算差額等	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	純資産合計	46	37	9
貸倒引当金	-	-	-	資産合計	726,952	736,820	9,867
その他債権	-	0	0	負債及び純資産合計	726,952	736,820	9,867
貸倒引当金	-	-	-				

【基金(流動)】

他会計が積み立てた公債償還基金のうち、令和2年度の地方債償還の財源として取り崩されるもの

・内訳 前年度比
公債償還基金 176,398百万円(+13,342百万円)

・増減:令和2年度の取崩予定額の増などにより、前年度に比べ13,342百万円増加しています。

【地方債(流動)】

他会計の事業に関する地方債のうち、令和2年度の償還予定額

・増減:令和2年度の償還予定額の増などにより、前年度に比べ13,456百万円増加しています。

【基金(固定)】

他会計が積み立てた公債償還基金のうち、令和3年度以降に地方債償還の財源として取り崩されるもの

・内訳 前年度比
公債償還基金 550,554百万円(23,209百万円)

・増減:令和3年度以降の取崩予定額の減などにより、前年度に比べ23,209百万円減少しています。

【地方債(固定)】

他会計の事業に関する地方債のうち、令和3年度以降の償還予定額

・増減:令和3年度以降の償還予定額の減などにより、前年度に比べ23,559百万円減少しています。

【公債費会計の地方債残高について】

公債費会計は、地方債の発行と償還を一括で管理している会計ですので、他会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高を公債費会計に計上しています。

そうしたことから、大阪市の地方債残高(準公営企業会計及び公営企業会計を除く)は、公債費会計と他会計の地方債残高を合計した額となります。

キャッシュ・フロー計算書(公債費会計)

行政サービス活動収支差額は、418百万円のマイナスとなっています。
 前年度に比べ交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る支払利息の減などにより、3,401百万円増加〔H30〕3,820百万円〔R〕418百万円〕しています。
 投資活動収支差額は9,867百万円のプラスとなっています。
 前年度に比べ交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る基金の取崩しによる「基金繰入金」の減などにより、378,139百万円減少〔H30〕388,007百万円〔R〕9,867百万円〕しています。
 財務活動収支差額は9,449百万円のマイナスとなっています。
 前年度に比べ交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る「地方債償還金支出」の減などにより、374,737百万円増加〔H30〕384,187百万円〔R〕9,449百万円〕しています。

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
 投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【他会計からの繰入金収入】
 一般会計や他の政令等特別会計からの繰入金による収入
 ・増減：地方債の支払利息などのための繰入金の減により、前年度に比べ78百万円減少しています。

【支払利息及び手数料支出】
 地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など
 ・増減：交通事業民営化に伴い移管した企業債に係る支払利息の減などにより、前年度に比べ3,498百万円減少しています。

	令和元年度	平成30年度	増減額		令和元年度	平成30年度	増減額
【行政サービス活動収入】	6,744	6,846	102	【投資活動収入】	160,308	568,253	407,944
市税収入	-	-	-	資産売却収入	-	-	-
地方譲与税収入	-	-	-	基金繰入金(取崩額)	160,308	568,253	407,945
交付金収入	-	-	-	貸付金回収元金収入	-	-	-
地方特例交付金収入	-	-	-	他会計からの繰入金収入	-	-	-
地方交付税収入	-	-	-	保証金等返還収入	0	0	0
保険料収入	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金収入	-	-	-	【投資活動支出】	150,440	180,245	29,804
使用料及び手数料収入	-	-	-	固定資産取得支出	-	-	-
国・府支出金収入	-	-	-	基金積立金	150,440	180,245	29,804
他会計からの繰入金収入	6,106	6,185	78	出資金支出	-	-	-
棚卸資産売却収入	-	-	-	貸付金支出	-	-	-
受取利息及び配当金収入	637	657	19	他会計への繰出金支出	-	-	-
その他行政収入	0	4	4	保証金等支出	-	-	-
				【投資活動収支差額】	9,867	388,007	378,139
【行政サービス活動支出】	7,162	10,667	3,504	【財務活動収入】	372,468	401,415	28,946
給与関係費支出	122	128	6	地方債収入	251,494	290,715	39,220
物件費支出	20	20	0	借入金収入	-	-	-
維持補修費支出	0	-	0	他会計からの繰入金収入	-	-	-
支払利息及び手数料支出	7,018	10,516	3,498	その他財務活動収入	120,974	110,699	10,274
扶助費支出	-	-	-	【財務活動支出】	381,918	785,602	403,684
負担金・補助金 ・交付金等支出	1	1	0	地方債償還金支出	261,598	674,902	413,304
他会計への繰出金支出	-	-	-	借入金償還金支出	-	-	-
その他行政支出	-	-	-	リース債務償還金支出	-	-	-
				他会計への繰出金支出	-	-	-
【行政サービス活動収支差額】	418	3,820	3,401	その他財務活動支出	120,319	110,699	9,619
				【財務活動収支差額】	9,449	384,187	374,737
【当年度現金預金増減額】							

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
 固定資産の取得及び売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【基金繰入金】
 基金を取り崩したことによる収入
 ・内訳 前年度比
 公債償還基金 160,308百万円
 (407,945百万円)
 ・増減：交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る取崩の減などにより、前年度に比べ407,945百万円減少しています。

【基金積立金】
 基金に積み立てたことによる支出
 ・内訳 前年度比
 公債償還基金 150,440百万円
 (29,804百万円)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
 資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【地方債収入】
 地方債の発行による収入
 (ただし他会計からの繰入分を含む)
 ・増減：借換地方債の発行収入の減などにより、前年度に比べ39,220百万円減少しています。

【地方債償還金支出】
 地方債の償還による支出
 ・増減：交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る地方債償還金支出の減などにより、前年度に比べ413,304百万円減少しています。